



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 06-6339-7177
平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,832	14.1	588	24.3	594	24.4	400	30.9
28年3月期第2四半期	2,482	15.9	473	73.3	477	73.5	305	105.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 400百万円 (34.1%) 28年3月期第2四半期 298百万円 (88.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	27.88	27.67
28年3月期第2四半期	21.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
29年3月期第2四半期	6,763	82.2	5,600	82.2	387.03	387.03		
28年3月期	6,693	79.2	5,328	79.2	369.02	369.02		

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,560百万円 28年3月期 5,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,323	14.7	1,069	3.7	1,092	3.7	750	5.3	52.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	15,488,100 株	28年3月期	15,481,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,121,445 株	28年3月期	1,121,445 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	14,361,483 株	28年3月期2Q	14,360,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、平成28年12月1日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善により、個人消費が緩やかな回復基調を示しているものの、円高の進行や日銀のマイナス金利政策に加え、アジア新興国経済の成長鈍化による世界経済の下振れリスクなど、全体としては先行きが不透明な状態のまま推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高28億32百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益5億88百万円（同24.3%増）、経常利益5億94百万円（同24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億0百万円（同30.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）の記帳代行業員数は64,582名（前期末比3,869名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は12億49百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3億33百万円（同12.5%減）となりました。

(ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。会員企業の増大に向けては、既存の連携各社との協力体制を強化すると共に、新たに地域行政との関係構築に注力し、共催セミナーを開催するなどして営業機会の確保に努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,292社（前期末比242社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は9億48百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は3億72百万円（同48.7%増）となりました。

(iii) タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営と、ものづくり補助金申請サポートを中心とした補助金受給申請支援等になります。

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや、金融機関との関係構築のために必要な対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は381件（前期末比2件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は397店舗（同2店舗減）となりました。

また、認定支援機関である会計事務所の対応能力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会では、引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画ならびに経営力向上計画の策定支援や各種助成金・補助金受給申請書の作成支援のためのノウハウ提供と最新情報の共有に努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）の経営革新等支援機関推進協議会の会員数は349件（前期末比67件増）となっております。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）の支援先は144社（前期末比8社減）となりました。また、平成27年度補正予算における「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」においては引き続き金融機関や機械商社等と連携し、補助金受給を申請する企業の支援を行いました。今回の取り組みでは595社をサポートし、184社が採択（採択率30.9%）となりました。現在は平成28年度補正予算における「革新的なものづくり・商業・サービス開発支援事業」での企業支援に向けて準備を進めております。

この結果、タックスハウス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3億72百万円（前年同期比46.5%増）、営業利益は1億48百万円（同62.1%増）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は57百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は26百万円（同3.0%増）となりました。

（v）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、マイナンバー制度対策として、クラウドを活用することにより、社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用可能なマイナンバー管理システム及び、当システムと内部連携が可能な、社会保険労務士が労務関連手続き業務を行うための専用手続きシステムの構築と販路拡大に努めました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）の加盟事務所数は263件（前期末比15件増）となりました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2億4百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は31百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は32億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が43百万円増加した一方、現金及び預金が1億47百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は35億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が88百万円、投資その他の資産が76百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は67億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は10億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が19百万円増加した一方、未払法人税等が41百万円、その他流動負債が1億34百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が40百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は11億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は56億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億0百万円が計上された一方で、剰余金の配当1億43百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は82.2%（前連結会計年度末は79.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少（前連結会計年度末比5.1%減）し、27億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億82百万円（前年同期比15.4%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億94百万円、減価償却費95百万円があった一方、その他の流動負債の減少1億34百万円、法人税等の支払2億52百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億50百万円（前年同期比74.1%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億42百万円、保険積立金の積立による支出50百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億79百万円（前年同期比83.1%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出40百万円、配当金の支払1億43百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,141	2,740,249
受取手形及び売掛金	323,881	367,206
商品及び製品	4,773	4,190
仕掛品	5,168	5,678
原材料及び貯蔵品	1,391	1,293
繰延税金資産	92,441	92,282
その他	40,324	49,751
貸倒引当金	△16,814	△19,720
流動資産合計	3,339,307	3,240,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,169,053	1,144,477
車両運搬具(純額)	312	156
工具、器具及び備品(純額)	62,592	91,510
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,308,585	2,312,772
無形固定資産		
のれん	1,573	1,423
ソフトウェア	355,006	437,989
その他	9,857	15,161
無形固定資産合計	366,437	454,573
投資その他の資産		
投資有価証券	244,816	256,410
繰延税金資産	27,958	36,497
滞留債権	29,845	33,947
差入保証金	142,613	142,613
保険積立金	250,843	305,045
その他	10,981	10,482
貸倒引当金	△27,483	△29,398
投資その他の資産合計	679,576	755,599
固定資産合計	3,354,599	3,522,945
資産合計	6,693,906	6,763,878

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,886	7,746
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	266,831	225,194
賞与引当金	196,163	216,069
その他	649,820	515,494
流動負債合計	1,203,702	1,044,505
固定負債		
長期借入金	80,000	40,000
負ののれん	1,999	1,908
その他	79,561	76,632
固定負債合計	161,561	118,541
負債合計	1,365,263	1,163,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	909,766
資本剰余金	2,085,810	2,088,175
利益剰余金	2,554,902	2,811,677
自己株式	△271,396	△271,396
株主資本合計	5,276,718	5,538,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,406	22,069
その他の包括利益累計額合計	22,406	22,069
新株予約権	29,517	40,538
純資産合計	5,328,642	5,600,830
負債純資産合計	6,693,906	6,763,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,482,031	2,832,519
売上原価	719,202	748,844
売上総利益	1,762,829	2,083,675
販売費及び一般管理費	1,289,043	1,494,703
営業利益	473,786	588,971
営業外収益		
受取利息	3,051	1,198
有価証券利息	—	2,217
受取配当金	563	824
助成金収入	1,120	330
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	602	680
保険事務手数料	127	133
除斥配当金受入益	504	723
その他	303	412
営業外収益合計	6,363	6,611
営業外費用		
支払利息	2,536	1,428
その他	—	35
営業外費用合計	2,536	1,463
経常利益	477,612	594,118
特別利益		
新株予約権戻入益	3,139	336
特別利益合計	3,139	336
特別損失		
固定資産除却損	7,990	136
特別損失合計	7,990	136
税金等調整前四半期純利益	472,762	594,318
法人税、住民税及び事業税	180,468	202,143
法人税等調整額	△13,591	△8,199
法人税等合計	166,877	193,944
四半期純利益	305,884	400,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,884	400,373

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	305,884	400,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,665	△337
その他の包括利益合計	△7,665	△337
四半期包括利益	298,219	400,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,219	400,036

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472,762	594,318
減価償却費	81,836	95,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,022	4,822
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,551	19,906
受取利息及び受取配当金	△3,615	△4,241
支払利息	2,536	1,428
有形及び無形固定資産除却損	7,990	136
売上債権の増減額(△は増加)	△3,703	△47,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,141	169
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,492	△3,139
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,156	△11,294
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△134,879	△134,799
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△21,810	△2,928
その他	6,623	20,791
小計	429,076	532,928
利息及び配当金の受取額	3,609	3,271
利息の支払額	△2,536	△1,428
法人税等の支払額	△96,116	△252,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,032	282,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,792	△45,716
無形固定資産の取得による支出	△88,504	△142,019
投資有価証券の取得による支出	—	△12,364
貸付金の回収による収入	72	12
保険積立金の積立による支出	△4,642	△50,823
差入保証金の回収による収入	7,430	—
その他	△2,740	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,176	△250,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,604
配当金の支払額	△58,093	△143,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,093	△179,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,761	△147,892
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,407	2,888,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,608,169	2,740,249

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。